案件別事後評価（内部評価）評価結果票:技術協力プロジェクト

評価実施部署：ベトナム事務所（2012 年 11 月）

国名	中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト
ベトナム	

Ⅰ 案件概要

協力金額	258 百万円	
協力期間	2005 年 6 月 ～ 2008 年 9 月	
相手国側機関	農業農村開発省林業局 コンツム省農業農村開発局林業部 コンツム省農業農村開発局森林プロジェクト管理委員会	
日本側協力機関	農林水産省林野庁	
関連案件	ベトナム国中部高原地域森林管理調査（開発調査、2000～2002 年）	
プロジェクトの背景	ベトナム国中部高原地域は、国内最大規模のまとまった天然林地帯が残っており、林業開発可能性が高く、生態系や水源の保全、少数民族の生活の保護などの点において重要な役割を果たしてきた。しかしながら、人口増加に伴う焼畑農業による農地面積の拡大は、森林伐採及び森林破壊を引き起こし、これらの農地における農業生産性の低下や森林生産の減少が生じる結果となった。このような状況のもと、JICA は 2000 年から 35 ヵ月にわたりコンツム省を対象とした開発調査「ベトナム国中部高原地域森林管理計画調査」を実施し、同地域における森林保存を実現するためには、焼畑農業の減少が必要との結論に至った。	
投入実績	日本側	相手国側
	1. 専門家派遣 長期専門家　なし、短期専門家　7 人 2. 研修員受入　なし 3. 第 3 国研修　計 16 人（タイ国） 4. 機材供与　13.8 百万円 5. 現地業務費　60.2 百万円 6. その他（含、調査団員派遣）　176 百万円	1. カウンターパート配置　13 人 2. 機材　なし 3. ローカルコスト負担　2,192 百万ドン 4. 土地・施設提供　プロジェクト事務所
プロジェクトの目的	上位目標 1. モデル村落（5 ヵ所）が属する 2 郡において住民の生計が向上する。 2. モデル村落（5 ヵ所）での成功モデルが 2 郡内に位置する他の村落へ普及する。 ＊2 郡＝コンツム省コンプロン郡、コンレイ郡	
	プロジェクト目標 モデル村落（5 ヵ所）において農林畜産業及びアグロフォレストリーの活動が改善される。 ＊モデル村落＝コンプロン郡：コンクタウ村落（ポエ・コミューン）、ビィチリン村落（ヒュー・コミューン）、ノックノット村落（ノックテム・コミューン）、ユンレイ郡：コントゥック村落（ダックプネ・コミューン）、トゥロバン村落（ダックコイ・コミューン）	
	アウトプット • 農林畜産業及びアグロフォレストリーに関する住民の知識及び技術が向上する。 • 行政スタッフの生計向上支援事業の実施運営能力が向上する。 • 農林畜産物の販売手法に関する住民の能力が向上する。 • 住民及び行政スタッフの森林及び土地の持続的な利用手法についての知識が向上する。 • プロジェクトの活動成果を他地域に普及するための準備が行われる。	

Ⅱ 評価結果

総合評価
本プロジェクト対象地域であるコンツム省は、主に焼畑による森林伐採や森林破壊の問題を抱える地域のひとつであり、この問題に対応するため焼畑農業に代わる代替生産手段の普及に力を注いでいた。しかしながらコンツム省関係行政機関では、代替生産手段の開発や促進を実行する上での経験に乏しく、技術や人材が十分ではなかった。 本プロジェクトの実施により、プロジェクト目標として掲げられた「モデル村落（5 ヵ所）において農林畜産業及びアグロフォレストリーの活動が改善される」は達成され、上位目標として掲げられた「モデル村落（5 ヵ所）が属する 2 郡において住民の生計が向上する」及び「モデル村落（5 ヵ所）での成功モデルが 2 郡内に位置する他の村落へ普及する」は、ある程度達成された。持続性については、実施機関であるコンツム省農業農村開発局の財務及び人材の不足により、モデル村落のモニタリング及びフォローアップを行う上での能力が弱い。よって、体制面、技術面、財務面にそれぞれ課題が認められる。また、妥当性については、ベトナム政府の開発政策、開発ニーズ、及び日本の援助政策と事前評価・プロジェクト完了時の両時点において合致しているが、効率性については、協力金額が計画額を上回った。 以上より、総合的に判断すると本事業の評価は高いといえる。

1 妥当性
本プロジェクトの実施は、事前評価、プロジェクト完了時ともに「ベトナム森林開発戦略（2001～2010 年）」および「同戦略（2006～2020 年）」で掲げられた「森林面積の拡大」というベトナムの開発政策、「焼畑農業の減少によるコンツム省

の天然林保全」という開発ニーズ及び日本の「対ベトナム ODA 基本方針」の重点分野である農業、農村開発・地方開発、環境などを含む生活・社会面での改善と十分に合致しており、妥当性は高い。

2 有効性･インパクト

本プロジェクトの実施により、プロジェクト目標として掲げられた「モデル村落（5 ヵ所）において農林畜産業及びアグロフォレストリーの活動が改善される」は達成された。終了時評価時には、活動に参加したモデル村落の 95%の世帯が多様化した農業活動を継続している。このことから、プロジェクト活動に参加した世帯、少なくとも 5 ヵ所のモデル村落の世帯においては、農林畜産業及びアグロフォレストリーからの生産量の増加はあったと推測される。

また上位目標の達成状況は一部に留まった。農民グループへの聞き取り調査結果によると、5 ヵ所のモデル村落における平均世帯所得はプロジェクト開始のレベルと比較すると増加した。モデル村落の貧困世帯数についても 2006 年の 247 世帯から 2010 年には 137 世帯へと 44%減少しており、「モデル村落が属する 2 郡内の貧困世帯数がプロジェクト開始時のレベルと比較して 2011 年までに 30%減少する」という目標は、ほぼ達成していると思われる。モデル村落で適用された農林畜産業及びアグロフォレストリーに関する知識及び技術は､コンツム省コンプロン郡及びコンレイ郡の 2 郡内の全世帯の 16%に普及しており、目標とした「2 郡内の住民の 10%への普及」は達成されたと認められる。

しかしながら、本プロジェクトが導入した成功モデルを形成するメカニズム（仕組み）、すなわち、①コミュニテー・ファシリテーター（注 1）の配置、②村落開発委員会の設置（注 2）、③家畜銀行制度の導入、④定期的なワークショップ及び討議を活用したプロジェクトのモニタリング・管理、⑤住民参加型モニタリング・評価の導入、は十分に機能することができず、これらのメカニズム（仕組み）が他村落へ普及するまでには至っていない。また、本プロジェクトではヴィチリン村落において共有林管理計画を試験的に実施し、その結果を基に同計画の適応性を検証する予定であったが、この活動は協力期間内に行うことが出来なかった。この積み残しの課題を、事業終了後に実施機関が引き継いで実施する可能性については、彼らの能力にも限界があり、達成は難しい。

実施機関及びモデル村落の住民への聞き取り調査結果によると、少数民族や女性のコミュニティーへの参加を促進し、自家消費用作物の栽培方法・技術の向上による住民の栄養面での改善など、本プロジェクトによるプラスのインパクトが認められた。

本プロジェクトによる自然環境へのマイナスのインパクトは認められず、用地取得及び住民移転も伴わなかった。コンプロン郡及びコンレイ郡の森林面積は 2008 年の事業完了以来、変化は認められない。

よって、有効性・インパクトは中程度である。

（注 1）コミュニテー・ファシリテーター（CF）：CF は本プロジェクトにより雇用された臨時スタッフであり、5 ヵ所のモデル村落において、住民参加型計画立案の支援、ワークショップの開催、プロジェクト活動のモニタリングなどを行うため、コンツム省農業農村開発局から各村落に派遣された。

（注 2）村落開発員会（VDB）：VDB は、①村落におけるプロジェクト活動を実施・維持して行くために村民をファシリテートする、②プロジェクトの進捗を確保するための問題等を発見し解決する、③プロジェクト活動のモニタリング・評価を実施する、④家畜銀行システムを管理する、などの目的のために各モデル村落に設置された。

＜村民への聞き取り調査＞

＜本プロジェクトで導入した果樹栽培＞

アウトカム	指標（目標値）	実績
上位目標 1. モデル村落（5 ヵ所）が属する 2 郡において住民の生計が向上する。	• モデル村落が属する 2 郡内の平均世帯収入がプロジェクト開始時のレベルと比較して 20%増加する（目標年 2011）。	（2012 年事後評価時） • 農民グループへの聞き取り調査結果によると、5 ヵ所のモデル村落における平均世帯所得はプロジェクト開始のレベルと比較すると増加した。ただし増加を示す具体的な定量データは入手困難であった。
	• モデル村落が属する 2 郡内の貧困世帯数がプロジェクト開始時のレベルと比較して 30%減少する（目標年 2011）。	• 5 ヵ所のモデル村落における貧困世帯数は 247 世帯（2006 年）から 137 世帯（2010 年）へと 44%減少した（ただしプロジェクト開始年の 2005 年及び目標年の 2011 年のデータについて入手困難であった）。
2. モデル村落（5 ヵ所）での成功モデルが 2 郡内（コンツム省コンプロン郡、コンレイ郡）に位置する他の村落へ普及する。	• モデル村落で適用された知識及び技術が 2 郡内の住民の 10%に普及する。	• モデル村落で適用された知識及び技術は 2 郡内の全世帯の 16%にあたる 873 世帯に普及した（873 世帯は、Poe、Hieu、Ngoc Tem、Dak Pne、Dak Koi の 5 つのコミューンに属する）。
プロジェクト目標 • モデル村落（5 ヵ所）において農林畜産業及びアグロフォレストリーの活動が改善される。	• プロジェクト活動に直接関わった世帯の 70%において､農林畜産業及びアグロフォレストリーからの生産量が増加する。	（2008 年 9 月のプロジェクト完了時） • ベースライン値及び実績値ともに定量的データは入手困難であった。しかしながら、プロジェクト活動に参加した世帯、少なくとも 5 ヵ所のモデル村落の世帯においては、農林畜産業及びアグロフォレストリーからの生産量の増加はあったと推測される。
	• プロジェクト活動に直接関わった世帯の 70%が､プロジェクト開始時に比べ農林畜産業及びアグロフォレストリーの生産方法が多様化する。	（2008 年 6 月の終了時評価時） • 活動に参加した 181 世帯のうちの 95%（172 世帯）は、多様化した農業活動を継続している。 • 農林畜産の活動は 20 種類以上と多様化している。
	• プロジェクト活動に直接関わった世帯	（2008 年 9 月のプロジェクト完了時）

	の 70%が、プロジェクト終了時においてもプロジェクトによって導入された活動を継続している。	• 活動に参加した 281 世帯のうち 77%（167 世帯）は、プロジェクトによって導入された農業活動のうち少なくとも 1 種類の活動は継続している。

出所：本プロジェクト終了時評価調査報告書及びコンツム省農業農村開発局からの提供資料。

3 効率性

本プロジェクトは成果の産出に対し、協力期間は計画内に収まったが（計画比 100%）、活動のひとつである「村落共有林管理計画の実施結果のモニタリング」を協力期間内に行うことが出来ず、投入要素の一部が不適切であった。また、実施の人材不足を補うため日本人専門家の投入を増やしたため、協力金額が計画を上回った（144%）。よって効率性は中程度である。

4 持続性

現行のベトナム森林開発戦略（2006～2020 年）及び関連法規において持続的森林管理の促進が謳われており、ベトナム政府及び海外ドナーともに持続的森林管理への支援を行っている。一方で、事業完了後、プロジェクトで育成した 5 名のコミュニテー・ファシリテーターは活動しておらず、各モデル村落に設置した村落開発委員会もメンバーに対するプロジェクトからの財政的インセンティブが無くなったことにより、現在はその活動範囲も限られたものとなっている。これに関しては、コンツム省農業農村開発局では各コミューンの農業普及員がコミュニテー・ファシリテーターの役割を引き継ぎ、また村落開発委員会を補完する役割を担うことで対応を図るとしている。農業普及員は日々の農業普及活動を通じて、本プロジェクトで導入した農業活動の知識や技術を他村落へ普及させる努力を行ってはいるが、農業普及員の人数、技術能力、予算などの限界があるため、ヴィチリン村落での共有林管理計画の実施を含めて、モデル村落における活動をモニタリング及びフォローアップし、成功した営農方法を他村落へ普及させるための技術セミナーを行う能力は、実施機関には十分には備わっていない。

以上より、実施機関の体制面、技術面、財務面にそれぞれ課題があると判断され、本プロジェクトによって発現した効果の持続性は中程度である。

Ⅲ 教訓・提言

実施機関への提言：

- 農業農村開発省及びコンツム省農業農村開発局は、モデル村落における農林畜産業及びアグロフォレストリー活動のモニタリング及びフォローアップ、並びにモデル村落で成功した農業活動の知識及び技術を普及ガイドラインと共にコンツム省内の他村落に広める努力を行うべきである。
- これに関連して、農業農村開発省及びコンツム省農業農村開発局は、アジア開発銀行の「ベトナム中部地域総合農村開発セクタープロジェクト」「ベトナム中部高原地域生計向上森林プロジェクト」など類似セクターにおける現在実施中のプロジェクトの成果を共有するとともに、それらのプロジェクトでの利用可能なリソースを本事業の成功モデルの普及のために活用することを検討するべきである。

JICA への教訓：

- 本プロジェクトでは 5 名のコミュニティー・ファシリテーターを臨時スタッフとして雇用し、5 ヵ所のモデル村落へ派遣した。これらコミュニティー・ファシリテーターは、事業終了後においてもモデル村落におけるプロジェクト活動のモニタリングや支援を継続して行うことが期待されていた。しかしながら財政上の問題により、コンツム省はコミュニティー・ファシリテーターを事業終了後においても引き続きモデル村落へ配置することが出来なかった。これは村落開発委員会の働きにも悪影響を与えた。このことを踏まえ、将来、類似事業を行う場合は、新しいシステムや組織を立ち上げるよりも、既存のシステムや組織を十分に活用することが事業の持続性を担保するためにも重要であると考えられる。例えば、コミュニティー・ファシリテーターの選定に際しては、意欲のある村民のなかから人材を選ぶことも一案であろう。この場合、コミュニティー・ファシリテーターの役割は主に農業普及員との連絡・調整や普及員の活動に対する支援などが想定される。
- 本プロジェクトでは、プロジェクトで開発した普及ガイドラインが使用されたが、既存のベトナム政府ガイドラインとの間に一部重複が見られた。仮にプロジェクトでガイドラインの開発の必要性が生じた場合は、既存ガイドラインとの重複を避け、補完的な参考資料という位置づけで開発を行うべきできある。このことによりガイドラインの実用性を高め、使用者の混乱を避けることが出来る。
- 共有林管理計画に関する活動は、本プロジェクト実施の過程において追加されたものであったが、この活動を完了させるには協力期間が短すぎた。従って、プロジェクト実施中に追加活動を行う際には、その活動を完了するための十分な協力期間が確保されているか否か、活動を追加する前に確認する必要がある。